

令和 8 年度海南市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度海南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	海 南 水 道	下 津 水 道
(1) 総配水量	5,437,956 m ³	1,254,181 m ³
イ 1 日平均	14,899 m ³	3,436 m ³
(2) 給水戸数	17,136 戸	4,376 戸
(3) 主要な建設改良事業		
イ 浄水施設等改良費	243,600 千円	
ロ 配水設備改良費	297,317 千円	
ハ 下津水道施設改良費	210,704 千円	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款	水道事業収益	1,190,131 千円
第1項	営業収益	1,066,430 千円
第2項	営業外収益	123,701 千円

(支 出)

第1款	水道事業費用	1,118,583 千円
第1項	営業費用	1,020,412 千円
第2項	営業外費用	95,171 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額521,109千円は、過年度分損益勘定留保資金8,023千円、当年度分損益勘定留保資金374,042千円、建設改良積立金80,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,044千円で補てんするものとする。)

(収 入)

第1款	資本的収入	582,214 千円
第1項	企業債	488,900 千円
第2項	工事負担金	18,000 千円

第3項 他会計出資金 42,406 千円

第4項 国庫補助金 32,908 千円

(支出)

第1款 資本的支出 1,103,323 千円

第1項 建設改良費 764,925 千円

第2項 企業債償還金 335,398 千円

第3項 予備費 3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
室山浄水場整備事業（二次脱水設備改修工事）	令和9年度	129,600千円
野上中地区配水管布設替工事	令和9年度	15,000千円
水道料金システム更新事業（初期導入費）	令和9～10年度	19,555千円
公営企業会計システム更新事業（初期導入費）	令和9～10年度	4,565千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
室山浄水場整備事業等	488,900千円	証書借入又は債券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は400,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用並びに営業外費用の過不足による各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 178,877 千円

(2) 交際費 20 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 企業債利息等の補助のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は6,589千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、9,126千円と定める。

令和8年2月26日提出

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

令和8年度海南市水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	頁
1. 令和8年度海南市水道事業会計予算実施計画	6
2. 令和8年度海南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 令和8年度海南市水道事業予定貸借対照表	12
4. 令和8年度海南市水道事業注記事項	16
5. 令和7年度海南市水道事業予定損益計算書	18
6. 令和7年度海南市水道事業予定貸借対照表	20
7. 令和7年度海南市水道事業注記事項	24
8. 給与費明細書	26
9. 債務負担行為に関する調書	33
10. 令和8年度海南市水道事業会計予算実施計画内訳明細書	34

1. 令和8年度海南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			1,190,131	
	1. 営業収益		1,066,430	
		1. 給水収益	1,064,600	水道料金
		2. その他営業収益	1,830	工事検査手数料、修繕工事収入等
	2. 営業外収益		123,701	
		1. 受取利息	480	預金利息
		2. 他会計補助金	6,589	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	105,732	国庫補助金、工事負担金等
		4. 雑収益	10,500	分担金、土地使用料等
		5. 消費税及び地方消費税還付金	400	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			1,118,583	
	1. 営業費用		1,020,412	
		1. 原水及び浄水費	186,295	取水及び浄水施設等の維持管理に関する費用
		2. 配水及び給水費	120,795	配水管給水装置等の維持管理に関する費用
		3. 業 務 費	45,553	料金徴収業務に関する費用
		4. 総 係 費	65,633	事業活動の全般に関する費用
		5. 下津浄水場費	123,793	下津水道給水区域の取水及び浄、配水施設並びに配、給水装置の維持管理に関する費用
		6. 減 価 償 却 費	475,934	有形固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,251	有形固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	158	
	2. 営業外費用		95,171	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,551	企業債及び借入金に対する利息
		2. 雑 支 出	620	
	3. 予 備 費		3,000	
1. 予 備 費		3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			582,214	
	1. 企 業 債		488,900	
		1. 企 業 債	488,900	
	2. 工 事 負 担 金		18,000	
		1. 工 事 負 担 金	18,000	
	3. 他 会 計 出 資 金		42,406	
		1. 他 会 計 出 資 金	42,406	
	4. 国 庫 補 助 金		32,908	
1. 国 庫 補 助 金		32,908		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,103,323	
	1. 建 設 改 良 費		764,925	
		1. 浄水施設等改良費	243,600	
		2. 配水設備改良費	297,317	
		3. 営業設備費	13,304	
		4. 下津水道施設改良費	210,704	
	2. 企業債償還金		335,398	
		1. 企業債償還金	335,398	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

2. 令和8年度海南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	12,588
減価償却費	475,934
固定資産除却費	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306
長期前受金戻入額	△ 105,732
受取利息及び受取配当金	△ 480
支払利息	94,551
未収金の増減額 (△は増加)	55,191
預り金の増減額 (△は減少)	△ 48,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>259</u>
小計	494,229
利息及び配当金の受取額	480
利息の支払額	<u>△ 94,551</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,158

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 954,494
国庫補助金による収入	8,389
工事負担金による収入	<u>16,364</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 929,741
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	488,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 335,398
一般会計からの出資による収入	<u>42,406</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,908
資金増加額（又は減少額）	△ 333,675
資金期首残高	<u>1,444,150</u>
資金期末残高	<u><u>1,110,475</u></u>

3. 令和8年度海南市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位千円)

		資	産	の	部
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地				718,294
ロ	建 物		770,564		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 365,172</u>			405,392
ハ	構 築 物		21,023,193		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,963,371</u>			13,059,822
ニ	機 械 及 び 装 置		2,798,905		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,933,072</u>			865,833
ホ	メ ー タ ー		80,593		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,734</u>			9,859
ヘ	車 両 運 搬 具		41,415		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,864</u>			9,551

ト 工具、器具及び備品	34,415		
減価償却累計額	<u>△ 22,752</u>	11,663	
千 建設仮勘定		<u>545,376</u>	
有形固定資産合計			15,625,790
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>169</u>	
無形固定資産合計			<u>169</u>
固定資産合計			15,625,959
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			1,110,475
(2) 未収金			220,606
(3) 貸倒引当金			△ 14,730
(4) 貯蔵品			<u>32,424</u>
流動資産合計			<u>1,348,775</u>
資産合計			<u><u>16,974,734</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		7,818,083	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>70,948</u>	<u>70,948</u>	
固定負債合計			7,889,031
4. 流動負債			
(1) 企業債		355,389	
(2) 未払金		505,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,887</u>	12,887	
(4) 預り金		<u>444</u>	
流動負債合計			873,720
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,275,243	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,842,883</u>	
繰延収益合計			<u>3,432,360</u>
負債合計			12,195,111

資 本 の 部

6. 資 本 金		3,056,461
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	32,667	
ロ 県 費 補 助 金	105	
ハ 工 事 負 担 金	1,902	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	66,432	
ホ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>36,933</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		138,039
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	170,074	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,415,049</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,585,123</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,723,162</u>
資 本 合 計		<u>4,779,623</u>
負 債 資 本 合 計		<u>16,974,734</u>

4. 令和8年度海南市水道事業注記事項

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
メーター	8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。（なお、職員の退職手当に関する取り決めに基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は637,462千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,820,400円
1年超	455,100円
計	2,275,500円

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他

賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当32,074千円及びこれに係る法定福利費6,582千円を支給するため、賞与引当金12,581千円を取り崩す。

5. 令和7年度海南市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	977,037	
(2) その他営業収益	<u>453</u>	977,490
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	196,748	
(2) 配水及び給水費	112,396	
(3) 業務費	42,608	
(4) 総係費	57,374	
(5) 下津浄水場費	128,308	
(6) 減価償却費	360,037	
(7) 資産減耗費	<u>2,677</u>	<u>900,148</u>
営業利益		77,342

3. 営業外収益			
(1) 受取利息	600		
(2) 他会計補助金	6,703		
(3) 長期前受金戻入	82,142		
(4) 雑収益	<u>9,507</u>	98,952	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,279		
(2) 雑支出	<u>164</u>	<u>79,443</u>	<u>19,509</u>
経常利益			96,851
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	5,586		
(2) その他特別利益	<u>560</u>	<u>6,146</u>	<u>6,146</u>
当年度純利益			102,997
前年度繰越利益剰余金			1,319,464
その他未処分利益剰余金変動額			<u>90,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,512,461</u></u>

6. 令和7年度海南市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

		資	産	の	部
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地				716,734
ロ	建 物		770,564		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 351,441</u>			419,123
ハ	構 築 物		20,266,990		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,578,958</u>			12,688,032
ニ	機 械 及 び 装 置		2,686,566		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,857,650</u>			828,916
ホ	メ ー タ ー		78,003		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,832</u>			8,171
ヘ	車 両 運 搬 具		41,415		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,496</u>			10,919

ト 工具、器具及び備品	24,295		
減価償却累計額	<u>△ 22,654</u>	1,641	
千 建設仮勘定		<u>725,694</u>	
有形固定資産合計			15,399,230
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>169</u>	
無形固定資産合計			<u>169</u>
固定資産合計			15,399,399
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			1,444,150
(2) 未収金			254,270
(3) 貸倒引当金			△ 14,406
(4) 貯蔵品			32,683
流動資産合計			<u>1,716,697</u>
資産合計			<u><u>17,116,096</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		7,684,572	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>63,260</u>	<u>63,260</u>	
固定負債合計			7,747,832
4. 流動負債			
(1) 企業債		335,398	
(2) 未払金		755,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,581</u>	12,581	
(4) 預り金		<u>48,844</u>	
流動負債合計			1,151,823
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,228,963	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,737,151</u>	
繰延収益合計			<u>3,491,812</u>
負債合計			12,391,467

資 本 の 部

6. 資 本 金		2,924,055
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	32,667	
ロ 県 費 補 助 金	105	
ハ 工 事 負 担 金	1,902	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	66,432	
ホ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>36,933</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		138,039
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	150,074	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,512,461</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,662,535</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,800,574</u>
資 本 合 計		<u>4,724,629</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>17,116,096</u></u>

7. 令和7年度海南市水道事業注記事項

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
メーター	8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。（なお、職員の退職手当に関する取り決めに基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は679,868千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,820,400円
1年超	2,275,500円
計	4,095,900円

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他

賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当27,489千円及びこれに係る法定福利費5,462千円を支給するため、賞与引当金12,487千円を取り崩す。

8. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 11	45,325	41,388	86,713	14,040	100,753
	資本勘定支弁職員	7	32,243	17,735	49,978	10,575	60,553
	合 計	(0) 18	77,568	59,123	136,691	24,615	161,306
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 11	46,363	32,337	78,700	13,998	92,698
	資本勘定支弁職員	7	31,056	16,858	47,914	10,218	58,132
	合 計	(1) 18	77,419	49,195	126,614	24,216	150,830
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	△ 1,038	9,051	8,013	42	8,055
	資本勘定支弁職員	0	1,187	877	2,064	357	2,421
	合 計	(△1) 0	149	9,928	10,077	399	10,476

()内は再任用短時間勤務職員で外書き、また「手当等」には賞与引当金繰入額・退職手当組合負担金及び退職給付費が含まれます。

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期末勤勉 (千円)	時間外勤務 ・休日勤務 (千円)	管 理 職 (千円)	管 理 職 員 特別勤務 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	住 居 (千円)	児 童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職手当組合負担金 ・退職給付費 (千円)
	本年度		2,292	0	25,849	3,372	2,040	72	1,559	101	2,016	1,200	7,502
前年度		2,268	0	25,094	3,646	2,040	72	809	107	1,488	960	7,437	5,274
比 較		24	0	755	△ 274	0	0	750	△ 6	528	240	65	7,846

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	6,099	2,734	8,833	1,529	10,362
	資本勘定支弁職員	2	4,299	1,814	6,113	1,096	7,209
	合計	5	10,398	4,548	14,946	2,625	17,571
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	5,962	2,296	8,258	1,462	9,720
	資本勘定支弁職員	2	4,222	1,718	5,940	1,079	7,019
	合計	5	10,184	4,014	14,198	2,541	16,739
比 較	損益勘定支弁職員	0	137	438	575	67	642
	資本勘定支弁職員	0	77	96	173	17	190
	合計	0	214	534	748	84	832

職員数は、2カ月以上の任用期間があり、1週間当たり20時間以上勤務する会計年度任用職員の人数

手当等 の内訳	区 分	扶 養	地 域	期末勤勉	時間外勤務 ・休日勤務	管 理 職	管 理 職 員 特別勤務	通 勤	特殊勤務	住 居	児 童	賞与引当金 繰入額	退職手当組合負担金 ・退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本年度	0	0	4,170	0	0	0	378	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	3,820	0	0	0	194	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	350	0	0	0	184	0	0	0	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	149	1. 給与改定に伴う増加分	2,296		給与改定の状況 <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> { <div style="margin-left: 5px;"> 給料の改定率 3.24% 給与改定実施時期 令和 7年 4月 1日 </div> </div>
		2. 昇給に伴う増加分	514		平均昇給率 0.70%
		3. その他の増減分	△ 2,661		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 2人 18人 前年度 16人 2人 18人 増 減 0人 0人 0人
手当等	9,928	1. 給与改定に伴う増加分	1,255		
		2. その他の増減分	8,673		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,060
	平均給与月額(円)	391,904
	平均年齢(歳)	47.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,712
	平均給与月額(円)	354,836
	平均年齢(歳)	46.2

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業		職
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	1	6.3
	6級	0	0.0
	5級	2	12.5
	4級	5	31.3
	3級	4	25.0
	2級	(1) 4	(100.0) 25.0
	1級	0	0.0
	計	(1) 16	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	7級	1	6.3
	6級	0	0.0
	5級	2	12.5
	4級	5	31.3
	3級	3	18.8
	2級	(1) 4	(100.0) 25.0
	1級	1	6.3
	計	(1) 16	(100.0) 100.0

()内は再任用短時間勤務職員で外書き、また「構成比」は小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	班 長	主 任	副 主 任	主 技 事 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		企 業	職 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間緊急業務手当		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

9. 債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	一般財源
		千円	令和 年度	千円	令和 年度	千円	千円	千円
室山浄水場整備事業	（詳細設計業務）	266,000	—	—	8～9	266,000	266,000	0
	（二次脱水設備改修工事）	129,600	—	—	9	129,600	129,600	0
野上中地区配水管布設替工事		15,000	—	—	9	15,000	14,200	800
水道料金システム更新事業（初期導入費）		19,555	—	—	9～10	19,555	0	19,555
公営企業会計システム更新事業（初期導入費）		4,565	—	—	9～10	4,565	0	4,565

10. 令和8年度海南市水道事業会計予算実施計画内訳明細書

収益的収入及び支出 収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業収益			1,190,131	
1. 営業収益			1,066,430	
	1. 給水収益		1,064,600	
		水道料金	1,064,600	1 3 mm 638,408 千円 2 0 mm 134,119 2 5 mm 103,009 4 0 mm 74,187 5 0 mm 56,015 7 5 mm 57,156 1 0 0 mm 1,586 1 5 0 mm 120
	2. その他営業収益		1,830	
		材料売却収益	10	
		手数料	512	工事検査手数料 100 千円 設計手数料 10 設計審査手数料 200 指定給水装置工事事業者申請手数料 200 諸証明手数料 2
		雑収益	1,308	修繕工事収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2. 営業外収益			123,701	
1. 受 取 利 息			480	
	預 金 利 息		480	
2. 他 会 計 補 助 金			6,589	
	他 会 計 補 助 金		6,589	一般会計補助金 簡易水道分企業債利子補助金 5,389 千円 児童手当補助金 1,200
3. 長期前受金戻入			105,732	
	国 庫 補 助 金		58,025	国庫補助金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
	県 費 補 助 金		47	県費補助金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
	工 事 負 担 金		20,727	工事負担金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
	受 贈 財 産 評 価 額		11,993	受贈財産評価額の対象償却資産の減価償却見合い分
	分 担 金		11,805	分担金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
	寄 付 金		1,548	寄付金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
	一 般 会 計 繰 入 金		1,587	一般会計繰入金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
4. 雑 収 益			10,500	
	不 用 品 売 却 収 益		33	
	分 担 金		10,010	加入分担金
	そ の 他 雑 収 益		457	
5. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金			400	
	消費税及び地方消費税還付金		400	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業費用			1,118,583	
1. 営業費用			1,020,412	
	1. 原水及び浄水費		186,295	
		給 料	3,002	企業職 員 1 人分
		手 当	1,504	期末勤勉手当 776 千円 時間外勤務手当 249 休日勤務手当 26 通勤手当 111 特殊勤務手当 6 住居手当 336
		賞与引当金繰入額	469	
		法 定 福 利 費	911	共済組合負担金
		備 消 品 費	250	文具費 80 千円 消耗器材費 160 工具購入費 10
		燃 料 費	37	庁用燃料費等
		光 熱 水 費	855	電気、ガス使用料
		印 刷 製 本 費	36	印刷費
		通 信 運 搬 費	218	電話料等
		委 託 料	81,559	施設運転管理業務等委託料
		手 数 料	8,569	水質、衛生検査手数料、ケーキ投棄料等
		修 繕 費	1,694	浄水施設等修繕費
		動 力 費	65,118	電力料等
		薬 品 費	19,826	浄水処理及び排水処理等薬品購入費
		材 料 費	1,326	維持管理材料費
		負 担 金	921	取水施設管理等負担金

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	2. 配水及び給水費		120,795	
		給 料	6,946	企業職 職員 2 人分
		手 当	2,866	期末勤勉手当 1,775 千円 時間外勤務手当 497 休日勤務手当 51 通勤手当 195 特殊勤務手当 12 住居手当 336
		賞与引当金繰入額	1,070	
		法 定 福 利 費	1,980	共済組合負担金
		備 消 品 費	1,576	文具費 10 千円 消耗器材費 1,227 工具購入費 234 図書購入費 105
		燃 料 費	1,384	自動車用ガソリン費等
		光 熱 水 費	42,478	各ポンプ所電気使用料等
		通 信 運 搬 費	1,000	電話料等
		委 託 料	40,567	メーター取替等委託料 6,048 千円 配水管修繕等委託料 20,236 各施設保守点検委託料 6,341 配水管台帳整備委託料 2,420 各施設整備等委託料 4,345 積算システム維持管理委託料 715 電気工作物保安管理委託料 462
		手 数 料	521	水質、衛生検査手数料等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賃 借 料	3,964	西日本旅客鉄道(株)用地借上料 154 千円 電柱共架借上料 8 電話線借上料 3,300 その他借上料 502
		修 繕 費	10,563	メーター、車両、工具等修繕費
		路 面 復 旧 費	303	
		薬 品 費	1,077	薬品等購入費
		材 料 費	4,500	配水管維持管理用等工事材料費
	3. 業 務 費		45,553	
		給 料	12,109	企業職 職員 3 人分
		手 当	4,873	扶養手当 156 千円 期末勤勉手当 3,281 時間外勤務手当 373 休日勤務手当 43 通勤手当 333 特殊勤務手当 15 住居手当 672
		賞与引当金繰入額	1,978	
		法 定 福 利 費	3,775	共済組合負担金
		備 消 品 費	230	文具費 20 千円 消耗器材費 160 図書購入費 50
		印 刷 製 本 費	1,224	印刷費
		通 信 運 搬 費	2,115	郵便料等
		委 託 料	14,984	料金計算処理機保守管理等委託料 4,134 千円 収納業務委託料 1,263 検針業務委託料 9,587

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 数 料	1,893	口座振替等業務手数料
		賃 借 料	2,283	一般借上料
		保 険 料	89	検針業務委託保険料
	4. 総 係 費		65,633	
		給 料	24,933	企業職 職員 7 人分
		手 当	12,418	扶養手当 648 千円 期末勤勉手当 7,829 時間外勤務手当 187 休日勤務手当 29 管理職手当 1,440 管理職員特別勤務手当 72 通勤手当 657 特殊勤務手当 20 住居手当 336 児童手当 1,200
		賞与引当金繰入額	3,243	
		法 定 福 利 費	7,611	共済組合負担金 6,410 千円 公務災害補償基金負担金 219 社会保険料 982
		退職手当組合負担金	5,432	総合事務組合退職手当負担金
		退 職 給 付 費	7,688	退職給付引当金繰入額
		交 際 費	20	
		旅 費	100	旅費交通費
		備 消 品 費	80	文具費 30 千円 消耗器材費 30 図書購入費 20
		印 刷 製 本 費	23	印刷費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		通 信 運 搬 費	76	郵便料等
		委 託 料	1,334	財務会計処理機保守管理等委託料
		賃 借 料	344	一般借上料
		会 議 費	10	食糧費等
		厚 生 費	19	市職員互助会交付金
		会 費 負 担 金	621	会費等
		保 險 料	1,158	自動車保険料 561 千円 火災保険料 70 施設等賠償責任保険料 527
		公 課 費	199	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	324	
	5. 下津浄水場費		123,793	
		給 料	4,434	企業職 職員 1 人分
		手 当	1,839	扶養手当 216 千円 期末勤勉手当 1,231 時間外勤務手当 249 休日勤務手当 26 通勤手当 111 特殊勤務手当 6
		賞与引当金繰入額	742	
		法 定 福 利 費	1,292	共済組合負担金
		備 消 品 費	150	文具費 10 千円 消耗器材費 130 工具購入費 10
		燃 料 費	610	庁用燃料費及び自動車用ガソリン費等
		光 熱 水 費	726	電気、ガス使用料
		印 刷 製 本 費	31	印刷費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		通 信 運 搬 費	690	電話料等
		委 託 料	78,526	メーター取替等委託料 1,868 千円 配水管修繕等委託料 18,309 施設維持管理業務等委託料 7,760 導水委託料 50,589
		手 数 料	1,555	水質検査手数料 1,478 千円 各種手数料 77
		賃 借 料	412	用地借上料 367 千円 電柱共架借上料 45
		修 繕 費	3,631	メーター、車両、工具等修繕費
		路 面 復 旧 費	303	
		動 力 費	23,151	電力料等
		薬 品 費	2,401	薬品等購入費
		材 料 費	3,300	維持管理材料費
	6. 減 価 償 却 費		475,934	
		有形固定資産減価償却費	475,934	
	7. 資 産 減 耗 費		2,251	
		固定資産除却費	2,000	
		たな卸資産減耗費	251	
	8. その他営業費用		158	
		材料売却原価	8	
		雑 支 出	150	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2. 営業外費用			95,171	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		94,551	
		企業債利息	94,057	
		一時借入金利息	494	
	2. 雑 支 出		620	
		不用品売却原価	20	
その他雑支出		600		
3. 予 備 費			3,000	
	1. 予 備 費		3,000	
		予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資本的収入			582,214	
1. 企業債			488,900	
	1. 企業債		488,900	
		企業債	488,900	室山浄水場整備事業費に充当 219,400 千円 基幹管路整備事業費に充当 24,400 室山配水区域老朽管更新事業費に充当 11,200 海南水道施設整備事業費に充当 143,800 下津水道老朽管更新事業費に充当 77,100 下津水道施設整備事業費に充当 13,000
2. 工事負担金			18,000	
	1. 工事負担金		18,000	
		工事負担金	18,000	消火栓設置等負担金
3. 他会計出資金			42,406	
	1. 他会計出資金		42,406	
		他会計出資金	42,406	一般会計出資金
4. 国庫補助金			32,908	
	1. 国庫補助金		32,908	
		国庫補助金	32,908	基幹管路整備事業費に対する国庫補助金 8,151 千円 室山配水区域老朽管更新事業費に対する国庫補助金 3,750 下津水道老朽管更新事業費に対する国庫補助金 21,007

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出			1,103,323	
1. 建設改良費			764,925	
	1. 浄水施設等改良費		243,600	
		工 事 請 負 費	86,400	浄水場等整備工事費
		委 託 料	157,200	詳細設計等委託料
	2. 配水設備改良費		297,317	
		給 料	36,542	企業職 職員 9 人分
		手 当	19,549	扶養手当 1,272 千円 期末勤勉手当 15,127 時間外勤務手当 1,489 休日勤務手当 153 管理職手当 600 通勤手当 530 特殊勤務手当 42 住居手当 336
		法 定 福 利 費	11,671	共済組合負担金 10,987 千円 社会保険料 684
		工 事 請 負 費	204,255	配水管布設等工事費
		委 託 料	25,000	実施設計等委託料
		会 費 負 担 金	300	県水道協会負担金
	3. 営業設備費		13,304	
		メ ー タ ー	2,172	メーター購入費
		工 具 器 具 備 品	11,132	工具器具等購入費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	4. 下津水道施設改良費		210,704	
		工 事 請 負 費	199,028	配水管布設等工事費
		メ ー タ ー	676	メーター購入費
		委 託 料	11,000	申請書作成業務等委託料
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		335,398	
		企 業 債 償 還 金	335,398	
3. 予 備 費	1. 予 備 費		3,000	
		予 備 費	3,000	
		予 備 費	3,000	